

◎家族形態と機能の変化

①家族形態の多様化

近年、世帯規模は急速に縮小してきており、

一世帯当たりの平均人員数は、一九九〇年の「国勢調査」では三・〇一人と過去三十年間で二人の減少をみている。横浜市ではさらに小家族化が進んでおり、一九九〇年には二・七五人となった(図一)。

この背景には、世代分離の進行による三世帯世帯の減少、出生率の低下、若年単身世帯の増加などがある。

1 一世帯分離の進展

①一世帯構成の変化

過去二十年間の全国の世帯構成の変化をみると、核家族世帯(夫婦のみの世帯+夫婦と未婚の子のみの世帯+ひとり親世帯)の比率そのものに大きな変動はなく、三世帯世帯

の減少と単身世帯の増加が顕著となっている。

②核家族世帯の推移

核家族世帯の比率の推移を「平成四年国民生活基礎調査」で追ってみると、一九七〇年以降六〇%を前後しており、九二年には五九・〇%であった。

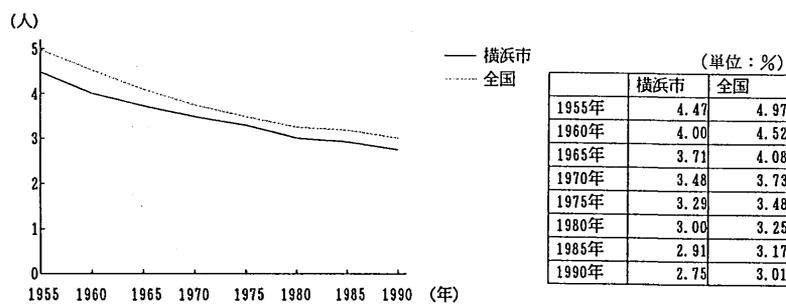
内訳をみると、夫婦のみの世帯は、七〇年には全世帯の一〇・七%であったが、九二年には一七・二%へと増加している。それに対し、夫婦と未婚の子のみの世帯は、七〇年の四一・二%から、九二年の三七・〇%へとやや減少傾向にある。

ひとり親世帯は、この間に大きな変動はなく、七〇年で五・一%、九二年には全世帯の四・八%であった。(図一・表一)

③三世帯世帯の減少

三世帯世帯は一九七〇年に全世帯の一・

図一 一世帯当たり人口



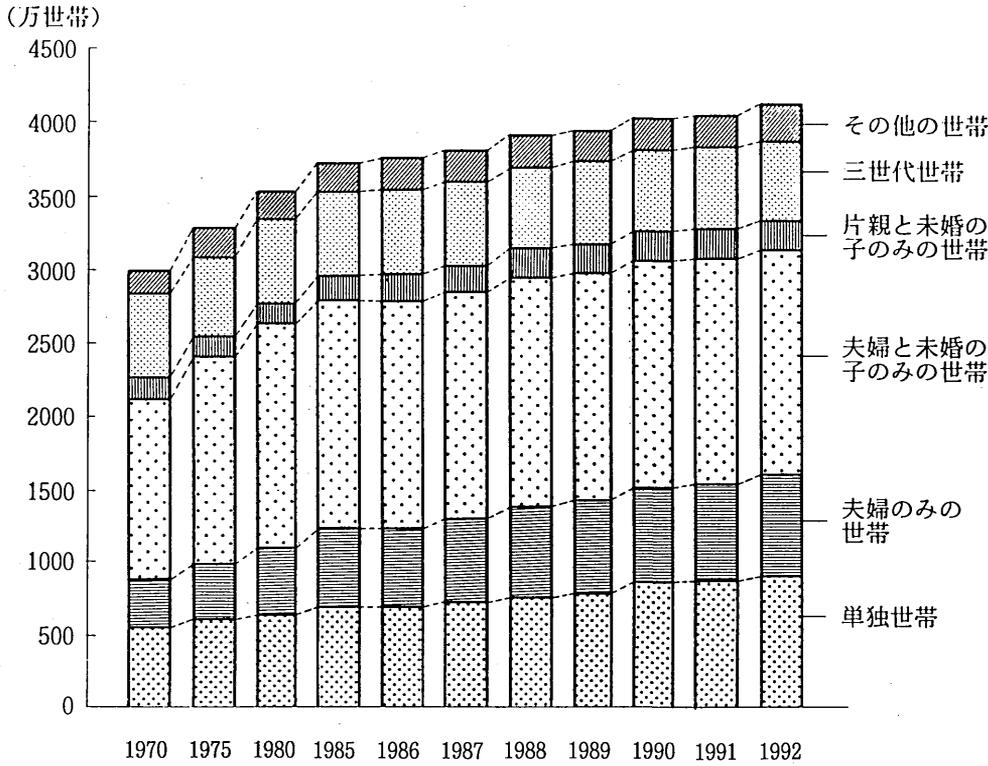
資料：「国勢調査報告」総務庁統計局

「横浜の女性1993」横浜市市民局

- ① 家族形態の多様化
- ② 家族形態の多様化の要因
- ③ 家族病理とその要因

- 1 一世帯分離の進展
- 2 婚姻に関する変化
- 3 少子化の進展

図一 2 家族・世帯構成の推移 (全国)



「平成4年国民生活基礎調査」厚生省

— 特集・多様化する家族と支援施策の方向 ② 家族形態と機能の変化

二%であったが、九二年には二三・一%へと減少している。その減少分は、子供が独立したあと夫婦のみで暮らす世帯であり、夫婦のみの世帯として核家族に組み込まれた。

⑦ 単身世帯の増加

若年単身世帯や、子供と別居して暮らす高齢者が増加したことにより、単身世帯の比率は一九七〇年の一八・五%から、九〇年で二

一・二%、九二年には二一・八%へと増えている。

◇ 横浜市の動向

横浜市の世帯構成の変化を「国勢調査」で見ると、単身世帯の比率の増加が顕著であり、一九七〇年には全世帯の一二・二%であったが、九〇年には二六・五%と、二十年間で二倍以上に増えている。

表一 1 家族・世帯構成への推移 (全国)

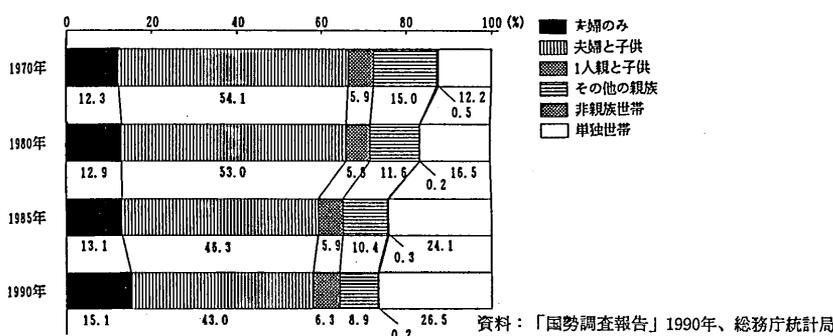
(単位：千世帯、%)

年次	総数	単身世帯	核家族世帯 (内訳)			三世帯世帯	その他の世帯	
			夫婦のみ世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	片親と未婚の子のみの世帯			
1970	29,887	18.5	57.0	10.7	41.2	5.1	19.2	5.3
1975	32,877	18.2	58.7	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2
1980	35,338	18.1	60.3	13.1	43.1	4.2	16.2	5.4
1985	37,226	18.4	61.1	14.6	41.9	4.6	15.2	5.3
1990	40,273	21.0	60.0	16.6	38.2	5.1	13.5	5.6
1991	40,506	21.2	59.6	16.6	37.9	5.2	13.7	5.5
1992	41,210	21.8	59.0	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1

「平成4年 国民生活基礎調査」から作成

また、先ほど見たように、全国の核家族世帯の割合が横ばいであるのに対して、横浜市の核家族世帯は、一九七〇年に全世帯の七二・三%であったが、九〇年には六四・四%に減少している。三世帯を含むその他の親族世帯の割合も、この間に一五・〇%から八・九%へと減少している(図一3)。なお「国民生活基礎調査」によると、一九九二年の時点で横浜市の世帯構成の割合は、単身世帯二四・四%、核家族世帯六五・一%、三世帯を含むその他の親族世帯一〇・五%となっている。

図一 3 一般世帯の世帯構成の推移 (横浜市)



「横浜の女性1993」横浜市民局

② 高齢者の同居・別居形態の現状

世帯構成の変化では、単身世帯の増加と三世帯世帯の減少が顕著であった。子供が結婚後、親と別居するのが一般的となり、夫婦のみで暮らす高齢者や一人暮らしの高齢者が増えてきている。このことは、六十五歳以上の高齢者に限って、世帯構成の変化をみるとより鮮明となる。

⑦ 高齢者の子供との同居の減少

六十五歳以上の高齢者の世帯構成をみると、夫婦のみで暮らす世帯の割合は、一九八〇年から一九九〇年の間に一八・一％から二四・一％と大きく増加している。また、高齢者の単身世帯も七・八％から一〇・九％へ増えている。

一方、子供と同居する高齢者(三世帯世帯)は、六九・八％から六〇・六％に減少している。

◇ 横浜市の動向

横浜市について、六十五歳以上の高齢者のいる世帯構成をみると、三世帯世帯の比率の減少がさらに顕著である。

三世帯世帯は、一九八〇年には六十五歳以上の高齢者のいる世帯の三九・二％であったが、九〇年には二七・一％に減少している。

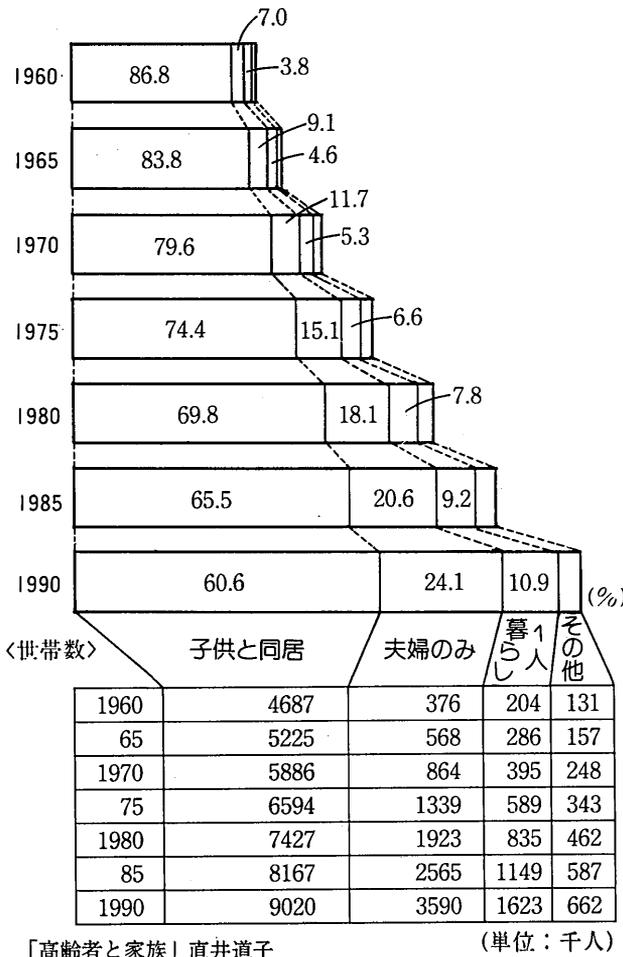
一方で、単身世帯(八〇年九・九％→九〇年一五・二％)や夫婦のみの世帯(一八・六％→二五・六％)は増加している。

⑧ 配偶者のいない子供との同居

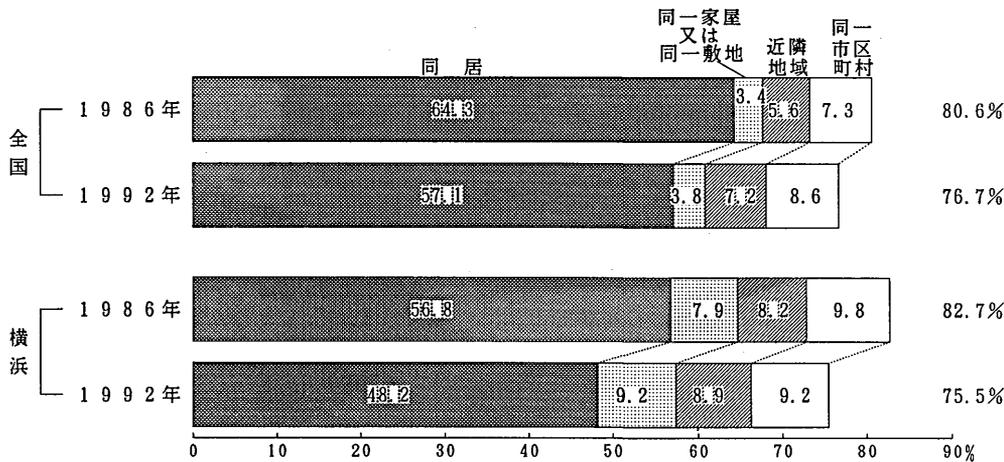
子供との同居者は、子供夫婦と暮らす場合と、配偶者のいない子供と暮らす場合に分けられる。

配偶者のいない子供と同居する高齢者は、一九九一年には高齢者全体の一七・九％であった。

図一 4 高齢者の世帯類型の推移 (全国)



図一 5 65歳以上の者の子との同居・非同居状況



注) ① 同一家屋又は同一敷地
 子と生計が別で、同一家屋、又は同一敷地内に住居のある場合をいう。
 ② 近隣地域
 子の住居が町内会が組織されていたり、回覧板などが回される程度の範囲の地域にある場合をいう。
 ③ 同一市区町村
 子の住居が①又は②に該当せず、同一市区町村にある場合をいう。

出所) 国民生活基礎調査 1992年/1986年

た。中年の未婚者や、配偶者との離別者が老親と同居するケースが少なくないことがうかがえよう。

⑦高齢なほど高い同居率

六十五歳以上の高齢者を、五歳きざみの区分で見ると、高齢なほど子供と同居する割合が高い。一九九二年には、八十歳以上の高齢者では七二・六％となっている。性別では、女性のほうが同居比率は高い。

⑧同居に代わる隣居・近居

近年、確かに子供と別居する世帯の割合が増えている。しかし、別居の中には比較的近くに居住するケースも含まれている。

生計は別であるが、同一敷地内や二世帯住居に住む「隣居」、町内会が同じであったり、回覧板が回される程度の範囲に住む「近居」（いずれも厚生省調査の定義）の割合がわずかながら増加している。

「国民生活基礎調査」によると、六十五歳以上の高齢者のうち、子供と同居する比率は一九八六年の六四・三％から九二年の五七・一％へ七・二％減少している。

一方、この六年間で「隣居」は三・四％から三・八％、「近居」は五・六％から七・二％、「同一市区町村」が七・三％から八・六％へと、おのおのわずかずつではあるが増加している。

このため、同居、隣居、近居、同一市区町村を合計すると、六年間に八〇・六％から七六・七％へと三・九％減少しているにすぎない。

◇横浜市の動向

「国民生活基礎調査」（一九九二年）の横

浜市の結果をみると、六十五歳以上の高齢者の子供と同居する比率は四八・二％であり、全国より八・九％低い。逆に「隣居」は九・二％と全国の三・八％に比べてかなり多い。さらに「近居」を含めると七・一％全国を上回る。

子供との同居比率では大きな差がみられるが、同居、隣居、近居、同一市区町村を合計すると、横浜市七五・五％、全国七六・七％と、ほとんど変わらない（図一五）。

2 二婚姻に関する変化

人々の婚姻に対する意識や行動も近年変わりつつある。晩婚化・非婚化が進展し、離婚率が上昇してきている。

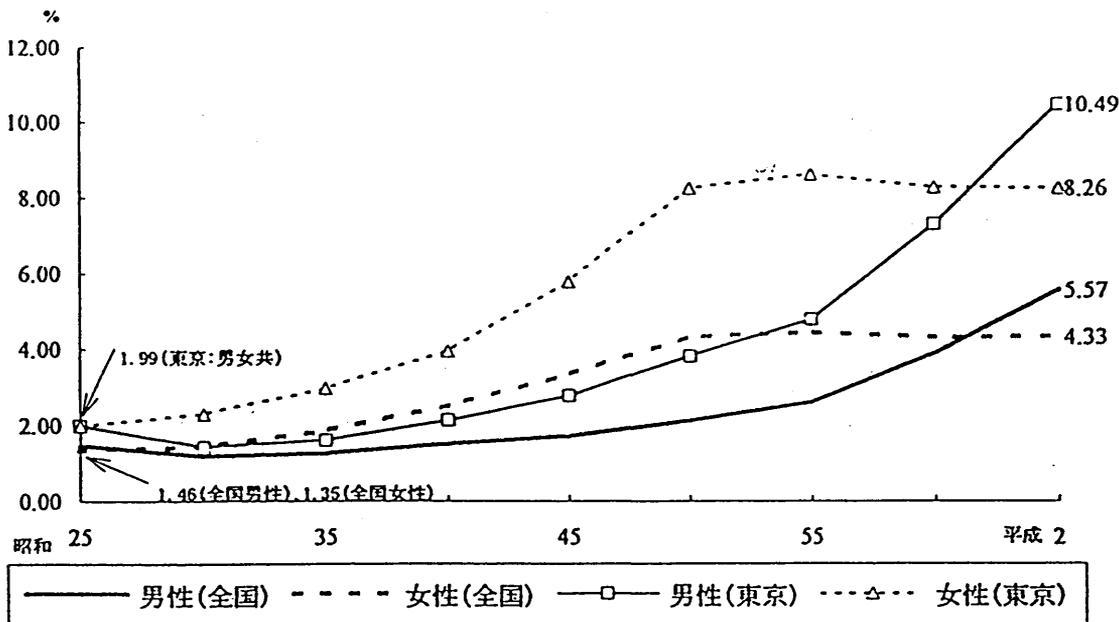
① 晩婚化・非婚化の現状

② 若年期の未婚率の上昇

二十五～二十九歳の女性の未婚率をみると、一九九〇年の時点で四〇・四三％であり、一九八〇年に比べ約一六％も上昇している。都道府県別では東京都が最も高く、一九九〇年で五三・七八％である。また、最も低いのは三重県の三一・六〇％であり、東京都に比べて二〇％以上の差がある。

女性と同様に男性の未婚率も上昇してきている。三十一～三十四歳の男性の未婚率は、一九九〇年の時点で三二・八三％に達しており、八〇年に比べて約一一％上昇している。都道府県別では、女性と同様、東京都が最も高く、一九九〇年で四四・三八％である。神奈川県は三七・一二％で、東京都に次いで高い。

図一六 生涯未婚率の推移



「都道府県別未婚率と初婚年齢の推移」1993年 厚生省人口問題研究所

◇横浜市の動向

横浜市でも同様に、若年期の男女の未婚率は高い。一九九〇年の時点で二十五〜二十九歳の女性の未婚率は四〇・九％、三十〜三十四歳の女性の未婚率は三五・五％に達している。

① 中年期の未婚率の上昇

さらに、中年期の男女の未婚率も高くなっている。三十五〜三十九歳では、一九九〇年には男性の一九・〇九％、女性の七・五二％が未婚であり、八〇年の男性八・五％、女性五・五％からそれぞれ上昇しており、特に男性で顕著である。

これは現状では晩婚化と解釈されているが、そのまま非婚化に進展する可能性がある。

② 生涯未婚率の上昇

五十歳の時点での独身者の割合である生涯未婚率は、一九八〇年には、男性二・六％、女性四・五％であったのが、九〇年には男性五・六％、女性四・三％となり、男性が倍増している。とりわけ、九〇年の東京都の生涯未婚率は男性が一〇・五％、女性が八・三％に達している（図一六）。

今後の生涯未婚率は、先にあげた若年層、中年層の結婚への意識、動向に左右されることになる。

横浜市民局の「男女の役割分業と家庭に関する調査」（一九九三年）では、「一生結婚しない」とする未婚者の比率が女性八・一％、男性六・三％であり、この比率は全国の三・二％、二・四％を大きく上回っている（図一七）。

③ 離婚率の上昇

④ 若年層の離婚率の上昇

近年、離婚率は着実に上昇している。年齢階級別の有配偶者に対する離別者の割合（訂正離婚率）をみると、二十五〜二十九歳の男性では一九八五年の一・四六％から、九〇年の一・八七％へ、三十〜三十四歳の男性では二・〇〇％から二・一三％へと上昇している。

女性も同様の傾向を示しており、二十五〜二十九歳では一九八五年の二・二二％から、九〇年の二・八〇％へ、三十〜三十四歳では三・五〇％から三・七八％へと上昇している。これらの割合は欧米諸国に比べると高くはないが、着実に増加している。

同居期間別で離婚の発生件数の割合をみると、四年以内に離婚したカップルが全離婚件数の三八・一％、五〜九年が二一・二％（いずれも一九九〇年）であり、結婚生活の年数が浅いうちの離婚が多い。

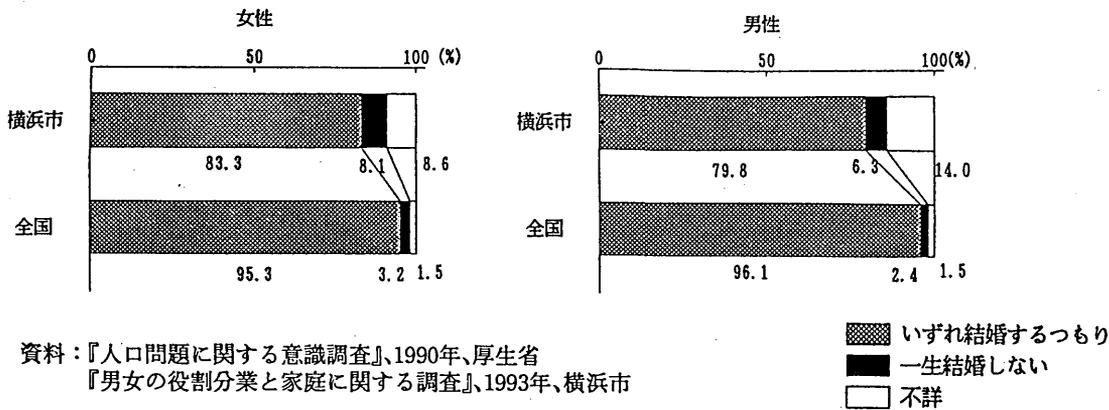
⑤ 熟年離婚の増加

一方、結婚して二十年以上経過してから離婚におよぶ「熟年離婚」も増えつつある。例えば、一九八〇年には全離婚件数の七・七％であったが、九一年には一四・七％にまで増加している。

これは、子供への影響を考慮し、離婚の時期を子供が独立するまで、先延ばししていることが一因と考えられる。そのため有子離婚（十八歳未満の子供がいる親の離婚）の件数に大きな変動はない。また、先にみたように、ひとり親世帯の全世帯に占める割合も比較的一定している。

◇横浜市の動向

図一七 未婚者の結婚への意向（横浜市、全国）



資料：『人口問題に関する意識調査』、1990年、厚生省
『男女の役割分業と家庭に関する調査』、1993年、横浜市

「横浜の女性1993」横浜市民局

横浜市では、四年以内に離婚したカップルが四〇・七％、五～九年が二〇・一％（いずれも一九九〇年）となっており、十年前に比べると四年以内の比率（二八・〇％）が一〇％以上伸びている。

また、結婚して二十年以上経過してからの離婚は、一九八〇年ですでに全国を五％上回る一二・七％に達している。九〇年の熟年離婚の比率は一四・一％であった（図一八）。

3 少子化の進展

① 出生率の低下

少子化を表す指標の一つに、一人の女性が生涯平均何人の子供を産むかの推計である合計特殊出生率（十五歳～四十九歳までの年齢別出生率の単純合計）がある。

これは、再生産年齢（子供を産むことが可能な年齢、通常は十五～四十九歳までとしている）にある女性の有配偶者率と有配偶者の出生率に左右される。

合計特殊出生率の推移をみると、団塊の世代の出産期にあたる一九七五年前後に二・〇を下回り、八五年に一・七六、九三年にはさらに一・四六まで低下した。

◇横浜市の動向

横浜市でも、近年の合計特殊出生率が低下している。一九八五年には一・六二であったのが、九二年には一・三三、さらに九三年には一・三〇まで低下した（図一九）。

② 第一子出産年齢の上昇

現在の急激な出生率の低下は、晩婚化が進

図一八 同居を始めてから離婚までの期間別にみた離婚の内訳（横浜市、全国）



資料：『衛生年報』、横浜市衛生局地域保健課
『人口動態統計』、1990年、厚生省大臣官房統計情報部
注：年齢不詳を除いた総数に対する百分率である。

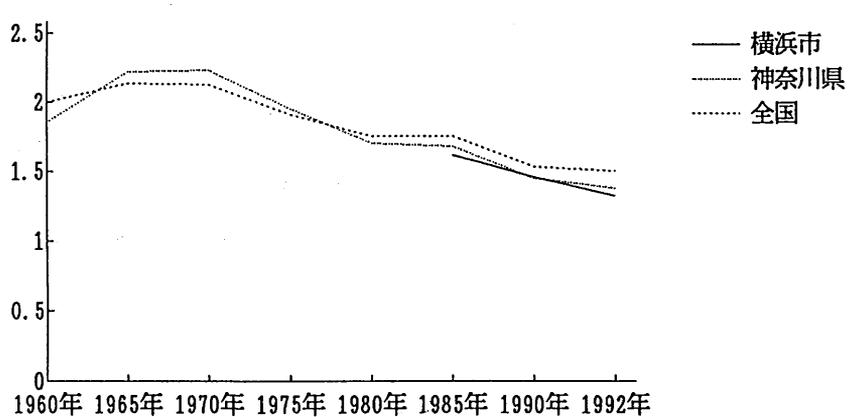
「横浜の女性1993」横浜市市民局

み、従来なら出産期にあたる女性たちの未婚率が上昇したことが要因であると考えられる。その一つの現れとして、平均第一子出産年齢の上昇傾向が見られる。一九八七年には二六・八歳だったのが九二年には二七・一歳へ上昇している。

現在結婚を先延ばししている女性たちが、やがて結婚し出産すれば出生率は回復するとの予想もある。

◇横浜市の動向

図一九 合計特殊出生率の推移（横浜市、神奈川県、全国）



注：全国値は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計。都道府県の値は年齢5歳階級における出生率5倍の合計である。国勢調査年次は国勢調査確定数の日本人人口、他の年次は10月1日現在推計人口（5歳階級）の総人口を用いた。

資料：『人口統計資料集』、厚生省
『人口動態統計』、厚生省

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1992年
横浜市						1.62	1.46	1.33
神奈川県	1.86	2.22	2.23	1.95	1.7	1.68	1.45	1.38
全国	2	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.5

※ 横浜市は1986年の値

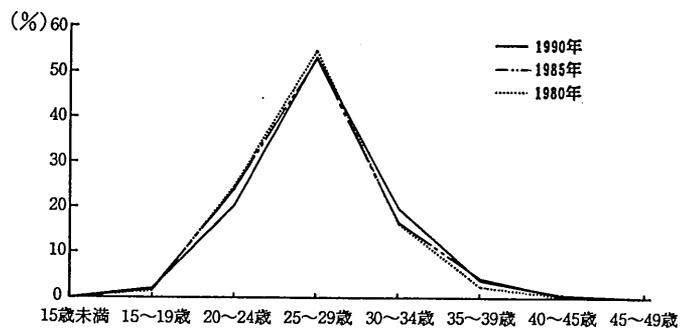
「横浜の女性1993」横浜市市民局

産んでいる。結婚期間が十五～十九年の女性の場合、平均出生児数は、一九七二年で二・二二人、九二年でも二・二一人と大きな変化がなく安定している。

また、子供の数の内訳をみると、一九九二年には、二人が全体の五六・四％、三人が二六・五％、一人が九・三％となっている。調査時点を十年さかのぼっても、やはり二人っ子世帯が多く、比率に大きな変動はない。

ただし、これらの調査の数字には、一九六〇年以降生まれの女性たちのデータが含まれていない。今後の平均出生児数は、この世代が何人の子供を産んでいくかに左右されることになる(表12)。

図一10 母親の年齢階層別第一子出生比率(横浜市)



「横浜の女性1993」横浜市市民局

表一2 出生児数分布および平均出生児数の推移(結婚持続期間15～19年・全国)

調査	0人	1人	2人	3人	4人以上	平均(標本数)
第7回調査(1977年)	3.0%	10.8	56.9	24.1	5.1	2.19人 (1,426)
第8回調査(1982年)	3.2	9.2	55.6	27.3	4.9	2.23 (1,421)
第9回調査(1987年)	3.0	10.0	57.8	25.4	3.7	2.17 (1,804)
第10回調査(1992年)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21 (1,849)

「第10回出生動向基本調査」1993年厚生省